

独立行政法人
水産大学校

財 務 諸 表

自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月31日

貸 借 対 照 表

平成26年 3月31日現在

独立行政法人水産大学校

[単位：円]

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	611,768,078	
た な 卸 資 産	48,020,730	
未収金	<u>56,164,687</u>	
流動資産合計		715,953,495

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	8,151,352,799	
減価償却累計額	<u>3,380,384,550</u>	4,770,968,249
構築物	1,204,680,855	
減価償却累計額	<u>721,152,755</u>	483,528,100
機械及び装置	1,734,011,267	
減価償却累計額	<u>676,609,691</u>	1,057,401,576
船舶	4,672,260,832	
減価償却累計額	<u>2,112,255,163</u>	2,560,005,669
車両運搬具	7,114,257	
減価償却累計額	<u>6,402,832</u>	711,425
工具器具備品	2,822,806,837	
減価償却累計額	<u>2,303,536,126</u>	519,270,711
土地		<u>1,754,200,000</u>
有形固定資産合計		11,146,085,730

2 無形固定資産

電話加入権	1,300,950	
特許権仮勘定	<u>1,371,891</u>	
無形固定資産合計		2,672,841

3 投資その他の資産

預託金	35,880	
その他	<u>150,000</u>	
投資その他の資産合計		185,880

固定資産合計 11,148,944,451

資産合計 11,864,897,946

貸 借 対 照 表

平成26年 3月31日現在

独立行政法人水産大学校

[単位：円]

負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務	401,172,569	
	預り寄付金	3,351,588	
	未払金	230,783,573	
	前受金	50,586,090	
	預り金	<u>25,924,376</u>	
	流動負債合計		711,818,196
II	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金	267,723,731	
	資産見返寄付金	13,132,273	
	資産見返物品受贈額	42,311,845	
	特許権仮勘定見返運営費交付金	<u>1,371,891</u>	
	固定負債合計		<u>324,539,740</u>
	負債合計		1,036,357,936
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	<u>8,986,424,208</u>	
	資本金合計		8,986,424,208
II	資本剰余金		
	資本剰余金	10,153,600,382	
	損益外減価償却累計額	▲8,341,695,235	
	損益外減損損失累計額	<u>▲1,177,050</u>	
	資本剰余金合計		1,810,728,097
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	7,468,069	
	積立金	19,700,199	
	当期末処分利益	<u>4,219,437</u>	
	(うち当期総利益 4,219,437)		
	利益剰余金合計		<u>31,387,705</u>
	純資産合計		<u>10,828,540,010</u>
	負債純資産合計		<u>11,864,897,946</u>

損 益 計 算 書

自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日

独立行政法人水産大学校

[単位：円]

経常費用			
教育研究業務費			
給与手当	998,238,995		
退職金費用	166,034,952		
その他人件費	78,443,372		
消耗品費	90,428,188		
備品費	35,098,091		
減価償却費	45,354,002		
保守・修繕費	132,262,516		
水道光熱費	188,130,110		
その他経費	<u>250,664,837</u>	1,984,655,063	
一般管理費			
役員報酬	27,251,638		
給与手当	103,924,286		
退職金費用	11,100,553		
その他人件費	30,875,040		
消耗品費	5,603,165		
備品費	1,592,448		
減価償却費	5,803,197		
保守・修繕費	35,424,088		
水道光熱費	3,545,133		
その他経費	<u>47,658,068</u>	<u>272,777,616</u>	
経常費用計			2,257,432,679
経常収益			
運営費交付金収益		1,536,396,126	
事業収益			
授業料等収入	531,161,400		
その他事業収入	<u>15,199,502</u>	546,360,902	
受託収益			
政府受託収入	39,152,603		
地方公共団体受託収入	5,650,100		
その他受託収入	<u>57,539,673</u>	102,342,376	
補助金等収益		16,000,000	
寄付金収益		4,245,518	
固定資産見返戻入益			
資産見返運営費交付金戻入	41,911,352		
資産見返物品受贈額戻入	638,472		
資産見返寄付金戻入	<u>2,649,322</u>	45,199,146	
雑益			
雑益		<u>8,255,534</u>	
経常収益計			<u>2,258,799,602</u>
経常利益			1,366,923
臨時損失			
固定資産除却損			1,489,407
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		842,082	
資産見返物品受贈額戻入		<u>422,100</u>	1,264,182
当期純利益			1,141,698
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>3,077,739</u>
当期総利益			<u><u>4,219,437</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日

独立行政法人水産大学校

[単位：円]

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲788,623,554
	人件費支出	▲1,546,897,262
	運営費交付金収入	1,673,019,000
	自己事業収入	539,375,428
	受託収入	102,939,821
	補助金等収入	16,000,000
	寄付金収入	6,092,350
	その他事業収入	<u>10,367,514</u>
	小計	12,273,297
	国庫納付金の支払額	<u>—</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	12,273,297
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲63,921,240
	無形固定資産の取得による支出	▲161,646
	施設費による収入	<u>6,665,400</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲57,417,486
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額（又は減少額）	▲45,144,189
VI	資金期首残高	<u>656,912,267</u>
VII	資金期末残高	<u><u>611,768,078</u></u>

利益の処分に關する書類

独立行政法人水産大学校

[単位：円]

I	当期末処分利益		4,219,437
	当期総利益	4,219,437	
II	利益処分額		
	積立金	4,219,437	<u>4,219,437</u>

行政サービス実施コスト計算書

自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日

独立行政法人水産大学校

[単位：円]

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
教育研究業務費	1,984,655,063	
一般管理費	272,777,616	
臨時損失	<u>1,489,407</u>	2,258,922,086
(2) (控除)自己収入等		
受託業務収入	▲102,342,376	
寄付金収益	▲4,245,518	
事業収益	▲546,360,902	
資産見返寄付金戻入	▲2,649,322	
雑益	<u>▲2,561,107</u>	<u>▲658,159,225</u>
業務費用合計		1,600,762,861
II 損益外減価償却相当額		614,159,130
III 損益外除売却差額相当額		384,100
IV 引当外賞与見積額		7,026,763
V 引当外退職給付増加見積額		▲55,714,268
VI 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		
	242,905	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		
	70,942,857	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用		
	<u>—</u>	<u>71,185,762</u>
VII (控除)法人税等及び国庫納付額		<u>—</u>
VIII 行政サービス実施コスト		<u><u>2,237,804,348</u></u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、本校の設立目的である「水産業を担う人材の育成」に係る種々業務の実施と運営費交付金との対応関係が不明確であり、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であるためです。

2. 減価償却の会計処理

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 …………… 1～50年

構築物 …………… 1～45年

機械及び装置 ……… 1～17年

船舶 …………… 4～15年

車両運搬具 ……… 2～ 6年

工具器具備品 ……… 1～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については運営費交付金により、財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員員について、当事業年度末の自己都合要支給額から前事業年度末の自己都合要支給額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末自己都合要支給額を控除して計算しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回り率を参考に0.640%にて計算しております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上かつリース資産の価額が固定資産計上基準額を上回るファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

リース料総額が300万円未満又はリース資産の価額が固定資産計上基準額を下回るファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

7. 消費税等の会計処理
税込方式により行っております。

貸借対照表注記

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額
1,025,415,137 円
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額
80,219,627 円
3. オペレーティングリース取引に係る未経過リース料
該当ありません。

キャッシュ・フロー計算書注記

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は手許現金及び要求払預金からなっております。
なお、要求払預金には普通預金を含めております。

2. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- | | |
|--------|----------------------------|
| 現金預金 | <u>611,768,078円</u> |
| 資金期末残高 | <u><u>611,768,078円</u></u> |

行政サービス実施コスト計算書注記

1. 引当外退職給付増加見積額のうち、▲650,105円については国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

金融商品の時価等に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項
当法人では、資金運用については短期的な預金に限定し行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	611,768,078	611,768,078	-
未 払 金	(230,783,573)	(230,783,573)	-

(注) 負債に計上されているものは()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

重要な債務負担行為

該当ありません。

重要な後発事象

該当ありません。

行政サービス実施コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりです。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用	940,855円
-------------------------	----------

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

[単位：円]

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減損損失 累計額	差引当期末 残 高	摘要
						当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	50,037,202	2,762,550	—	52,799,752	21,612,586	2,611,151	—	31,187,166	
	構築物	71,864,744	2,415,000	—	74,279,744	29,382,100	4,209,760	—	44,897,644	
	機械及び装置	39,329,176	—	—	39,329,176	20,948,595	1,816,008	—	18,380,581	
	船舶	34,366,141	1,568,000	—	35,934,141	31,123,074	320,304	—	4,811,067	
	車両運搬具	7,114,257	—	—	7,114,257	6,402,832	—	—	711,425	
	工具器具備品	957,071,382	55,686,636	13,334,831	999,423,187	749,176,695	42,199,976	—	250,246,492	
	計	1,159,782,902	62,432,186	13,334,831	1,208,880,257	858,645,882	51,157,199	—	350,234,375	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	8,059,389,147	39,204,900	41,000	8,098,553,047	3,358,771,964	214,817,352	—	4,739,781,083	(注1)
	構築物	1,130,481,111	—	80,000	1,130,401,111	691,770,655	33,153,653	—	438,630,456	
	機械及び装置	1,694,682,091	—	—	1,694,682,091	655,661,096	76,974,264	—	1,039,020,995	
	船舶	4,636,326,691	—	—	4,636,326,691	2,081,132,089	246,035,712	—	2,555,194,602	
	工具器具備品	1,823,683,650	—	300,000	1,823,383,650	1,554,359,431	43,178,149	—	269,024,219	
	計	17,344,562,690	39,204,900	421,000	17,383,346,590	8,341,695,235	614,159,130	—	9,041,651,355	
	非償却資産	土地	1,754,200,000	—	—	1,754,200,000	—	—	—	
建設仮勘定		—	39,204,900	39,204,900	—	—	—	—	—	
計		1,754,200,000	39,204,900	39,204,900	1,754,200,000	—	—	—	1,754,200,000	
有形固定資産合計	建物	8,109,426,349	41,967,450	41,000	8,151,352,799	3,380,384,550	217,428,503	—	4,770,968,249	
	構築物	1,202,345,855	2,415,000	80,000	1,204,680,855	721,152,755	37,363,413	—	483,528,100	
	機械及び装置	1,734,011,267	—	—	1,734,011,267	676,609,691	78,790,272	—	1,057,401,576	
	船舶	4,670,692,832	1,568,000	—	4,672,260,832	2,112,255,163	246,356,016	—	2,560,005,669	
	車両運搬具	7,114,257	—	—	7,114,257	6,402,832	—	—	711,425	
	工具器具備品	2,780,755,032	55,686,636	13,634,831	2,822,806,837	2,303,536,126	85,378,125	—	519,270,711	
	土地	1,754,200,000	—	—	1,754,200,000	—	—	—	1,754,200,000	
	建設仮勘定	—	39,204,900	39,204,900	—	—	—	—	—	
	計	20,258,545,592	140,841,986	52,960,731	20,346,426,847	9,200,341,117	665,316,329	—	11,146,085,730	
無形固定資産	電話加入権	2,478,000	—	—	2,478,000	—	—	1,177,050	1,300,950	
	特許権仮勘定	1,204,557	167,334	—	1,371,891	—	—	—	1,371,891	
	計	3,682,557	167,334	—	3,849,891	—	—	1,177,050	2,672,841	
投資その他の資産	預託金	35,880	—	—	35,880	—	—	—	35,880	
	その他	150,000	—	—	150,000	—	—	—	150,000	
	計	185,880	—	—	185,880	—	—	—	185,880	

(注1) 有形固定資産(償却費損益外)の建物の増加については、クラブ活動棟耐震化工事(39,204,900円)に係るものである。

(注2) 建設仮勘定の増加及び減少については、クラブ活動棟耐震化工事(39,204,900円)に係るものである。

2. たな卸資産の明細

[単位：円]

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
燃料及び潤滑油	44,940,906	122,973,904	-	119,930,165	-	47,984,645	
その他	90,135	367,900	-	421,950	-	36,085	
計	45,031,041	123,341,804	-	120,352,115	-	48,020,730	

3. 資本金及び資本剰余金の明細

[単位：円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	8,986,424,208	-	-	8,986,424,208	
	計	8,986,424,208	-	-	8,986,424,208	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	施 設 費	10,528,822,624	39,204,900	-	10,568,027,524	(注1)
	無償譲与	4,634,700	-	-	4,634,700	
	損益外除売却 差額相当額	▲418,640,842	▲421,000	-	▲419,061,842	(注2)
	計	10,114,816,482	38,783,900	-	10,153,600,382	
	損益外減価償却 累計額	▲7,727,573,005	▲614,159,130	▲36,900	▲8,341,695,235	(注3)
	損益外減損損失 累計額	▲1,177,050	-	-	▲1,177,050	
	差 引 計	2,386,066,427	▲575,375,230	▲36,900	1,810,728,097	

(注1) 当期増加額は、施設整備費補助金を財源とする資産取得によるものであります。

(注2) 当期増加額は、資産の除却によるものであります。

(注3) 当期減少額は、資産の除却によるものであります。

4. 積立金の明細

[単位：円]

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	8,389,548	11,310,651	-	19,700,199	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	10,545,808	-	3,077,739	7,468,069	(注2)

(注1) 前期利益の処分による増加であります。

(注2) 当期減少額は、「5. 目的積立金等の取崩しの明細」参照

5. 目的積立金等の取崩しの明細

[単位：円]

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	3,077,739	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費振替額相当額の取崩し

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位：円]

交付 年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資本剰 余金	小 計	
平成 23年度	87,268,664	-	57,414,000	-	-	57,414,000	29,854,664
平成 24年度	233,823,522	-	74,531,182	24,437,220	-	98,968,402	134,855,120
平成 25年度	-	1,673,019,000	1,404,450,944	32,105,271	-	1,436,556,215	236,462,785
計	321,092,186	1,673,019,000	1,536,396,126	56,542,491	-	1,592,938,617	401,172,569

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

※ 本校は、全ての業務において費用進行基準を採用しているため、成果進行基準による振替額及び期間進行基準による振替額の区分については表示しておりません。

①平成23年度交付分

[単位：円]

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付 金収益	57,414,000	①業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額：57,414,000 (役職員人件費：57,414,000) ②運営費交付金の振替額の積算根拠 平成23年度債務残高のうち、平成25年度運営費交付金に係る決 算調整人件費の振替に伴うもので、当該振替額の全額を収益化
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	57,414,000	
会計基準第81第3項に よる振替額		-	
合 計		57,414,000	

②平成24年度交付分

[単位：円]

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準による振替額	運営費交付金収益	74,531,182	①業務に係る損益等 ㊦) 損益計算書に計上した費用の額：74,531,182 (消耗品費：9,219,151、備品費：5,118,000、 保守・修繕費：13,059,690、水道光熱費：45,440,706、 その他経費：1,693,635) ㊧) 資産の取得額：24,437,220 (船舶及び航空機：1,568,000、工具器具備品：22,869,220) ②運営費交付金の振替額の積算根拠 平成24年度末に計上された「たな卸資産」及び平成24年度からの繰越金の費用振替に伴うもので、当該振替額の全額を収益化。
	資産見返運営費交付金	24,437,220	
	資本剰余金	-	
	計	98,968,402	
会計基準第81第3項による振替額		-	
合 計		98,968,402	

③平成25年度交付分

[単位：円]

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準による振替額	運営費交付金収益	1,404,450,944	①業務に係る損益等 ㊦) 損益計算書に計上した費用の額：2,074,330,298 (役職員人件費：1,358,454,836、消耗品費：86,812,202、 備品費：31,572,539、保守・修繕費：154,626,914、 水道光熱費：146,234,537、その他経費：296,629,270) ㊧) 自己収入に係る収益計上額：542,865,617 (授業料等収入：531,161,400、その他事業収入：11,704,217) ㊨) 資産の取得額：32,105,271 (建物：2,762,550、構築物：2,415,000 工具器具備品：26,760,387、特許権仮勘定：167,334) ㊩) 受託収入等で支出した費用：127,013,737 (受託収入等で支出した費用(資産取得価格を除く) ：123,396,041、事業収入で支出した費用：516,623、 雑益で支出した費用：3,101,073) ②運営費交付金の振替額の積算根拠 ㊦) 費用－㊩) 受託収入等で支出した費用－㊧) 自己収入 (費用2,074,330,298－受託収入等で支出した費用127,013,737 －自己収入 542,865,617 ＝1,404,450,944)
	資産見返運営費交付金	32,105,271	
	資本剰余金	-	
	計	1,436,556,215	
会計基準第81第3項による振替額		-	
合 計		1,436,556,215	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

※ 本校は、全ての業務において費用進行基準を採用しているため、成果進行基準を採用した業務に係る分及び期間進行基準を採用した業務に係る分については表示しておりません。

[単位：円]

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	29,854,664	○運営費交付金債務残高は、期を跨いだ物品等の契約済繰越等により、翌事業年度に繰り越したものである。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、当中期目標期間最終年度に収益化する予定である。
平成24年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	134,855,120	○運営費交付金債務残高は、期を跨いだ物品等の契約済繰越等により、翌事業年度に繰り越したものである。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、26事業年度において収益化する予定である。
平成25年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	236,462,785	○運営費交付金債務残高は、期を跨いだ物品等の契約済繰越等により、翌事業年度に繰り越したものである。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

[単位：円]

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収 益 計 上	
施設整備費補助金 (クラブ活動棟耐震化工事)	39,204,900	-	39,204,900	-	
合 計	39,204,900	-	39,204,900	-	

(2) 補助金等の明細

[単位：円]

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
国際資源評価等推進 事業補助金	16,000,000	-	-	-	-	16,000,000	
合 計	16,000,000	-	-	-	-	16,000,000	

8. 役員及び職員の給与の明細

[単位：千円、人]

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(633) 26,618	(2) 2	(-) -	(-) -
職 員	(40,350) 1,097,178	(43) 172	(-) 86,745	(-) 6
合 計	(40,983) 1,123,796	(45) 174	(-) 86,745	(-) 6

- (注1) 役員に対する報酬及び職員に対する給与の支給額の基準
独立行政法人水産大学校役員給与規程(水大規程第68号)及び独立行政法人水産大学校職員給与規程(水大規程第70号)によっております。
役員につきましては、独立行政法人通則法第62条において準用する同法第52条第3項の考慮事項を考慮するとともに、それぞれの役員に予定されている職員の平成25年度における予想年収額に職務の重責分を付加して決定しております。
- なお、役員及び職員に対する支給額及び支給人員数には非常勤役員及び契約職員が含まれております。非常勤役員及び契約職員については中期計画における人件費に含まれておりません。
- (注2) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- (注3) 給与欄中()書きは、非常勤役員又は契約職員で、外数となっております。
- (注4) 支給額につきましては、単位未満切捨にて表記しております。よって合計額と整合いたしません。